

平成28年度 福井県農地中間管理機構 活動方針

- ① 県内全ての市町において、農地集積の機運が高まり事業が推進されるよう、市町毎にモデル地区を設定し横展開を図る。
- ② 複数の営農組織等を集約化する大規模経営体（メガファーム）の育成を推進する。
- ③ 既存コーディネーターとの連携強化とともに、農地利用最適化推進委員や土地改良区役員などを積極的に活用する。（詳細は添付参照）
- ④ 転貸目標面積1,600ヘクタールを目指す。

[関係団体との連携内容]

○市町においては、人・農地プランの策定、見直し等を通じた地域での話し合いを促進する。

○県農業会議や農業委員会と連携し、農業委員や農地利用最適化推進委員に遊休農地等に関する税制改正内容を周知し、機構事業の積極的活用を地域や農業者に働きかけるよう促す。

○土地改良事業の実施予定地域においては、土地改良区や地域に対して県、市町、土地改良区、機構が一体となって説明会を実施し、機構事業を活用するよう誘導する。

また、土地改良事業と連携して機構事業を実施する地域においては、土地改良区と綿密に情報共有するとともに、県土連と連携しながら土地改良区に指導・助言し、相互の事業が円滑に進むよう協力する。